

# 「2020年東京オリンピック・パラリンピック 競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会」議事要旨

平成27年11月27日

## 1 議事

### (1) 連絡協議会設置目的の説明及び要綱の承認について

#### ○武藤組織委員会事務総長

- ・ 配付資料1にて、設置要綱について以下を説明し、審議。
- 本会は、競技会場が所在する都道府県及び市区町村、組織委員会、国が相互に緊密に連携しながら大会準備を進めていくことを目的として設置。
- 別表の委員で構成、座長はオリンピック・パラリンピック大臣。
- 第5条にあるとおり、大会準備及び大会運営のために必要なこと、関係者の役割分担、大会気運の醸成など、大会成功のために必要なことを協議。
- 本会の下に、事務方による幹事会、分科会を設け、実務的、技術的な検討を進める。
- 事務局は東京都、組織委員会、国が共同で務める。

※上記内容を説明後、設置要綱（案）及び座長について、委員に諮り承認を得た。

### (2) 座長挨拶

#### ○遠藤東京オリンピック・パラリンピック大臣

- ・ 本日、オリンピック・パラリンピック特措法に基づき、お手元の基本方針を閣議決定。
- ・ 基本方針には、今回の大会を、「復興五輪」として被災地が復興をなし遂げつつある姿を世界に発信する、また、日本全体の祭典として全国津々浦々まで大会の効果を行き渡らせ、地域活性化につながるものとするなど掲載。
- ・ 今日参加の自治体の皆様には、何よりも開催種目があるということで、積極的な取り組みを期待。
- ・ 競技種目、あるいは地域の事情によって課題は様々だが、この場を通じて、それぞれがしっかり知恵を出し合い、解決策を見出していくことが大事。
- ・ そうした取り組みを通じて国民の皆さんが喜んでもらえる、みんなが協力し合える、そ

んな大会の成功につなげていきたいのでよろしくお願い申し上げます。

### **(3) 委員からの挨拶**

初めに、組織委員会より発言。

#### **○森組織委員会会長**

- ・今日の会が発足したことは、1つの大きな新しいスタートと受け止めている。
- ・組織委員会がスタートして2年になる。東京都と会場計画の見直しを、できる限り経費をかけないということ、レガシーをできるだけ残そうということで進めてきた。そういう中で、東京の近県の皆様をお願いすることとなった。I O Cも、我々の見直しプロセスと一緒にアジェンダ2020という新しい理念を作り、大変力強いサポートをしてくれた。
- ・東京大会まで4年と8カ月、これからもっと苦労が多い。組織委員会と東京都が全部背負うのではなく、皆さんと一緒にこの苦労を分かち合う、ある意味で仲間ができたのは、うれしい気持ちである。
- ・来年の夏のリオの大会が終わると、そこからいよいよ日本での東京大会がスタートする。いろんな意味で、皆様とご協議、ご相談することは多いと思われるので、お力添えを賜りたい。
- ・東京だけではなく、オールジャパンで行くことが重要。そのための大きな布石が今日の会議。大臣もこれから我々の仲間をよく御指導いただき、立派な大会に導いていただくよう、お願い申し上げます。

続いて、開催都市を代表して東京都知事、その後、各委員が発言。

#### **○舛添東京都知事**

- ・2020年の東京大会は、被災地の復興はもちろん、日本中が一丸となって大会を成功に導き、大会を契機として日本の文化、日本の魅力を世界に発信し、開催の効果は全国に波及させるべき。
- ・2020年の1年前にラグビーのワールドカップが全国12自治体で行われ、それを視野に入れると4年を切っている。2019、2020を1つのものとして考える発想が必要。特にパラリンピックの普及啓発、ボランティアの育成などを加速させることが必要。
- ・そのためには、競技会場がある関係自治体、それから組織委員会、さらに国が一体となって取組を推進していくことが重要であり、協議会が立ち上がったことは大きな前進。

・さらに、大会を成功させるための準備、運営とともに、プラスの価値のあるレガシーを残すべき。競技会場の整備を初め、セキュリティー対策、アクセシビリティ、それから観客の受け入れ体制、気運醸成、これも関係自治体共通の課題。

・東京都としても、これまでの取り組みについての情報を提供しながら、組織委員会、国、関係自治体との連携をさらに深め、大会の成功に向けて全力を挙げる。

### ○高橋北海道知事

・冬季のオリンピック・パラリンピックの開催に向けて関心を持っている観点から、この2020年の東京オリ・パラ、何としても成功させなければならないという思いを強く道民も持っている。

・今年の5月には、「東京オリ・パラの成功を支援する北海道の会」というものを立ち上げた。

・2019年にラグビーのワールドカップも札幌ドームで試合が行われ、引き続きサッカーを2020年お引き受けしたい。

・オリンピック・パラリンピックのオープニングイベントの中で、アイヌ民族、アイヌの人たちの文化というものを発信する場面を検討いただきたい。オーストラリア、カナダの大会も先例に検討をお願いしたい。

・東京オリンピック・パラリンピックの成功に向けて、我々のできる役割を果たしていきたい。

### ○上田埼玉県知事

・国、組織委員会、開催都市の東京都、そして会場のある自治体のメンバーがこうして一堂に会して連絡協議会を作り、情報を共有し、準備に遺漏なき状態をつくるために発足できたことは大変心強い。

・どういう形で人を運ぶかとか、環境整備、ボランティア等々、課題がたくさんあり、共通の課題でもあるので、しっかりと連絡をとり合い、オールジャパンで取り組む。

・日本そのものを世界に発信し、同時に震災復興を実現するという決意で頑張っていく。

### ○清水さいたま市長

・スポーツのすばらしさ、日本のすばらしさを世界に知っていただくために、大会の成功

に向け委員の皆さんと一致協力して進める。

- ・本市でこれから行われる世界盆栽大会とか、さいたまトリエンナーレなど、文化芸術面からも含めて、東京オリンピック・パラリンピックを大いに盛り上げて、おもてなし、円滑な大会の運営に向けて全力で取り組む。

### ○森田千葉県知事

- ・本県では、オリンピック 3 競技並びにパラリンピック 4 競技、幕張メッセで開催することになり、全力でやらせていただく。

- ・地方の自治体のやれる限度というものもある。せつかくこうやって仲間が集まったのだから、連携をとり、お互いに協力をしながら、このオリンピックを成功させなければならない。

### ○黒岩神奈川県知事

- ・お願いしたいことは、圧倒的なスピード感。

- ・セーリング競技の性格上、2020年の前の2019年にはプレ大会が開かれ、2018年にはプレプレ大会というものも開かれる。それに合わせても準備をしていかなければならず、圧倒的なスピード感が必要。組織委員会、ぜひそうした危機意識を持って、大会成功に向けての強いリーダーシップをお願いしたい。

- ・県としては、組織委員会と連携して会場整備などに全力で取り組む。

- ・仮設施設の整備、大会運営については、組織委員会が主体でしっかりした体制を組んで、遺漏のないように進めていただきたい。

- ・この際、具体のお願いをしたい。これから申し上げる事業に要する費用は、セーリング競技を開催するに際し不可欠の費用であり、大会の実施主体である組織委員会においての負担が基本であるということを確認したい。具体的には、既存艇の移設に係る費用、選手や競技関係者、報道関係者等の宿泊施設の確保といった問題、漁業や周辺の事業活動への補償、その他の競技運営に必要となる費用など。はっきりとお互いで理解する中で決めた上で、圧倒的なスピード感を持って進めていきたい。

### ○林横浜市長

- ・2019年ラグビーワールドカップ、県と共同でさせていただく。2019年から本当に始まっ

ていくという気持ちで取り組む。

- ・東京都がいろんなところで苦勞されており、隣接の横浜市としては、できることは本当に全力でサポートさせていただく。宿泊者の受け入れ等、横浜にもホテルは大分ある。

- ・世界トライアスロン大会の開催地になっており、ノウハウは相当蓄積されているため、御協力させていただく。

- ・全国展開される文化プログラム、横浜もトリエンナーレ、ダンス、音楽のイベントを3年ごとに繰り返しやっており、ソフト面のレガシーを残すためにも協力して、それぞれの都市の個性を生かしながら盛り上げていくという決意。

### ○大森宮城県知事代理

- ・県議会の開会日であり、代理出席させていただいた。

- ・東日本大震災からの復旧・復興に当たり多大なる御支援を頂いていることに改めて御礼申し上げる。

- ・会場となるスタジアムは供用開始から15年以上経過し、老朽化も進んでいる。

- ・競技会場としてオリンピック基準を満たしているのか、満たさないとした場合にどのような対応が必要となるのか、改修等への支援はあるのかなど、できるだけ早く協議と調整を進めていただきたい。

- ・競技開催に向け、開催地としてどのような準備が必要となるのか。本県は全国の自治体から職員を派遣いただき、震災からの復旧・復興事業を最優先に業務を進めている。開催準備のための人員確保にも制約があることを御理解いただき、早いうちに役割分担が明確となるよう御検討いただきたい。

- ・2020年、平成32年は本県の震災復興計画の最終年度。文字どおりの復興五輪となるよう、精一杯取り組んでいくので、引き続きの御支援をお願い申し上げます。

### ○石川札幌市長代理

- ・サッカー競技の予選会場となる札幌ドームは、2019年のラグビーワールドカップの会場としても使用。屋内での競技が可能となっており、東京大会は真夏の大会ではあるが、雨などの影響も受けず、快適な試合環境を提供できる。道知事とも連携・協力しながら、選手はもちろん、国内外から訪れる観客の皆様を万全の体制でお迎えさせていただく。

### ○片桐千葉市長代理

- ・市議会開催日のため、代理で出席させていただいた。
- ・本市には競技用の車椅子のトップメーカーが立地しており、ウィルチェアーラグビーに市の職員が出場するなど、障害者スポーツに対して非常に縁がある。
- ・オリンピックはもちろん、パラリンピックをきちっと開催できる国かどうか厳しく見られていると思っており、国あるいは千葉市の成熟力、文化力が問われている。
- ・ハード整備はもちろんであるが、ソフト面として、いかにパラリンピックを千葉を挙げて開催、歓迎するか、障害者スポーツの意義を市民がしっかりと理解し、来ていただいた方々にそういったことを感じていただくことが一番大切。
- ・5年という短い中で、県知事とともに一生懸命頑張っていく。

### ○土屋静岡県知事代理

- ・伊豆市にアジアにおける自転車競技の拠点であるベロドロームと日本サイクルスポーツセンターがあり、トラック種目等の候補地に入っていることからオブザーバー参加させていただいた。
- ・会場となれば、2020年東京大会に当たり、自転車競技の大会運営の一翼を担う。
- ・静岡県には富士山、あるいはベロドローム等がある。今後このような強みを生かし、国内外のサイクリストが憧れるような、サイクルスポーツのメッカとしての本県の地位あるいは評価を高めることによって、大会終了後も国際的な大会の誘致開催等レガシーが残るような対応をしていきたい。

### 〔プレス退室〕

#### (4)意見交換

まず、組織委員会から大会準備の概要、追加種目の検討状況について説明。

#### ○佐藤組織委員会副事務総長

- ・大会準備については競技会場の整備、運営計画の調整、連携事業の実施、レガシーの創出の大きく分けて4つの側面があるが、一番関係の深い2点に絞って説明。
- ・最初は競技会場の整備の関係。新規施設の整備、また既存施設のオーバーレイ工事をテスト・イベントも視野に入れながら、大会に確実に間に合わせていきたい。施設整備にまつわるさまざまな課題があり、幹事会等々も含めて情報共有、検討を進めさせていただく。

・もう一つ、運営計画・調整。競技の実施や大会の運営のために必要な計画を立てて調整をしていくということが極めて重要。各種地元との調整など、さまざまな課題が出てくる。この点についても御協力よろしく願います。

・加えて、追加種目の関係を説明。I O Cに追加種目として野球、ソフトボール、空手、スケートボード、スポーツクライミング、サーフィンを提案。来年8月のI O Cリオデジャネイロ総会で承認されると正式に決定する。先般、会場整備に要する期間等を確保するため、正式決定を待たずして、準備に入ることに。先般、組織委員会に加え、政府、東京都、J O C、日本体育協会の代表から成る作業部会を立ち上げ、今後、国際競技団体とも調整を進めていく。

### ○森田千葉県知事

- ・自治体というのは何事においても限度があるので、ハード・ソフト両面の整備についても国の積極的な御支援を賜りたい。
- ・幕張メッセで言うならば、具体的な使用期間とか使用条件とか、それを大まかでいいので、なるべく早くいただけると助かる。

### ○上田埼玉県知事

- ・スーパーアリーナ、あるいはカンツリー倶楽部、ゴルフなど、これは商用施設でもあるので、どのくらいこの使用期間、前の部分も含め、調整が必要。
- ・調整期間、あるいは費用の分担とかについて方針を立てていただきたい。
- ・輸送の問題も同じように、全体計画の中で考えていただきたい。
- ・特区などが活用できるかとか、道交法の一時的な適用除外だとか、そういったものも含めて考えていただければ大変ありがたい。

### ○黒岩神奈川県知事

- ・ラグビーワールドカップのロンドン大会を見たときに、ファンゾーンというのが、一般の皆さんが参加して非常に盛り上がっていた。オリンピック・パラリンピックにおいてもつくったらよいのでは。スポンサーの力などを借りながら、各地に、開催自治体でないところも含めて、ファンゾーンをつくって、みんなで盛り上げていけばよい。

## ○舛添東京都知事

・パリでテロ事件が起きた。サイバーテロを含めてテロ対策は、どうしても国の力を借りないと、各自治体では無理なので、ぜひこれは遠藤大臣中心に、政府の御支援を。

## 2 閉会

### ○遠藤東京オリンピック・パラリンピック大臣

・テロに対する脅威は、実は想定した以上に大変厳しいものがあり、国としてしっかり対応していきたい。

・アンチ・ドーピングも、ロシアの問題があったが、選手の健康を守り、公正な試合をするという意味からも、体制整備を進めていきたい。

・いろいろ提案をいただいた。役割分担、あるいはその中での財政、そしてまた期間の明確化と、いろいろな御提案があった部分、組織委員会、そしてこうして皆さん方で話をしながら、できるだけ早目に整備していただくようお願いする。

### ○武藤組織委員会事務総長

・御意見、課題の御指摘については、今後この幹事会、分科会等で検討させていただく。

以上